平成 29 年度

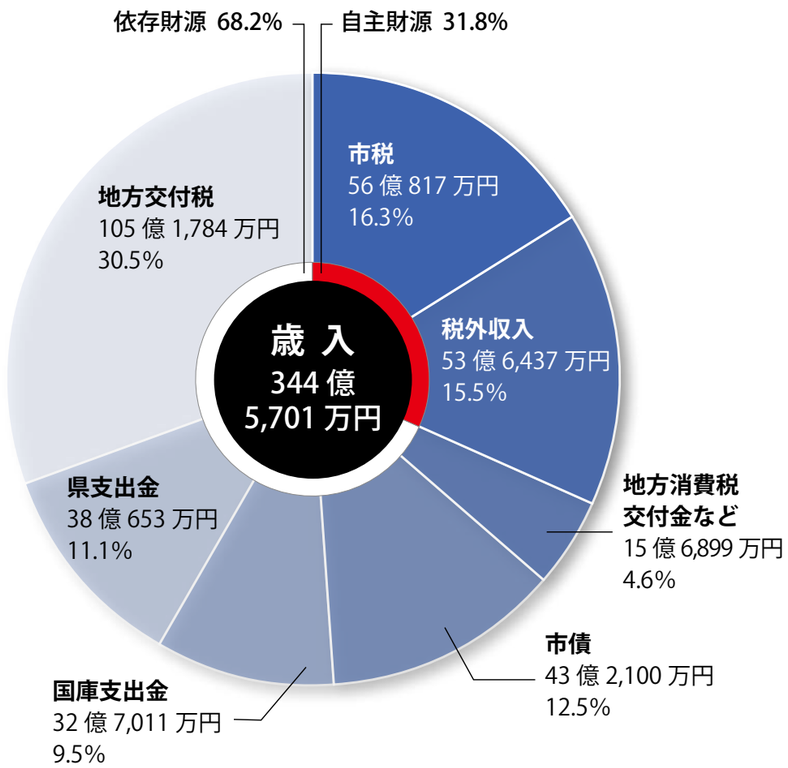
決算報告

決算は、皆さんが納めた市税や国・県からの補助金がいくら入ってきて、どのように使ったかをまとめた、「市の家計簿」です。平成29年度の決算をお知らせします。

問 財政課財政係 ☎575-1189

一般会計

福祉や道路整備など市の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです



黒字決算だが普通交付税縮減が影響

歳入総額　344 億 5,701 万円
歳出総額　325 億 2,028 万円

実質収支は 19 億 2,458 万円の黒字
※差額（19 億 3,673 万円）から平成 30 年度への繰越分（1,215 万円）を差し引く。

普通交付税の縮減や基金の取崩しなどにより、実質公債費比率は 0.9%、将来負担比率は 5.8% 上昇しました。どちらも早期健全化基準を大きく下回る数値ですが、引き続き財政健全化に取り組んでいきます。

一般会計歳入の特徴

歳入は約 3 億円減少

前年度と比べて 2 億 7,475 万円減少しました。減少した主な理由は、保原プール建設事業の終了などにより、国県支出金が大きく減少したことによるものです。

自主財源は約 14 億円増加

自主財源は 13 億 8,366 万円増加しました。

- **市税**：5,311 万円の増（景気回復や相馬福島道路の建設に係る用地買収による市民税の増、新築住宅の増加による固定資産税の増など）
- **地方消費税交付金**：5,687 万円の増
- **繰入金**：16 億 2,075 万円の増

一般会計歳出の特徴

歳出は約 5 億円減少

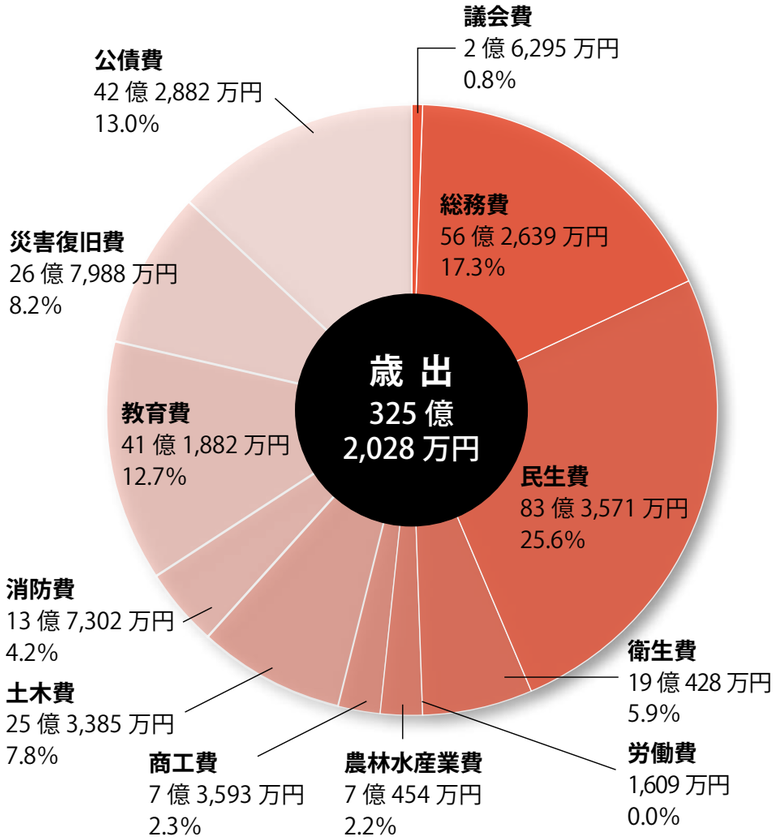
前年度と比べて 4 億 8,265 万円減少しました。

増額となった主なもの

- **総務費**
  9 億 2,898 万円の増
  （庁舎増築事業などの実施）
- **公債費**
  8 億 1,749 万円の増
  （繰上償還の実施など）

減少となった主なもの

- **民生費**
  4 億 1,187 万円の減少
  （臨時福祉給付金支給事業や伊達認定こども園整備事業などの減）
- **消防費**
  4 億 29 万円の減少
  （同報系防災行政無線整備事業などの減少）
- **災害復旧費**
  12 億 228 万円の減少
  （平成 27 年度の台風による道路橋梁復旧事業（繰越事業）などの減少）



特別会計・公営企業会計

用語解説

特別会計
目的を特定した事業収入と支出を区別して経理する会計

公営企業会計
水道など、その事業で得られる収入で経費をまかなう独立採算を原則とした会計

収益的収支
1 年間の営業活動に係る収入と支出

資本的収支
施設の整備・拡張など、資産形成のための収入と支出

特別会計

会計名	歳入額	歳出額
国民健康保険	85 億 9,743 万円	78 億 6,665 万円
後期高齢者医療	7 億 2,486 万円	7 億 2,341 万円
介護保険	70 億 5,450 万円	68 億 7,147 万円
公共下水道事業	10 億 9,702 万円	10 億 6,098 万円
粟野地区農業集落排水処理事業	2,144 万円	1,713 万円
工業団地	6,213 万円	1,354 万円
月舘宅地造成事業	572 万円	8 万円
財産区（12 区）	1,465 万円	610 万円

公営企業会計（水道事業）

区分	歳入額	歳出額
収益的収支	18 億 4,631 万円	16 億 9,108 万円
資本的収支	3 億 7,839 万円	9 億　843 万円

市の積立金と借入金

積立金：普通交付税の縮減や施設の老朽化などに対応するため、計画的に積み立てと取り崩しを行っています。

借入金：返済金の一部が国から地方交付税として配分される「合併特例債」などを活用し、市が自己の財源で返済しなければならない借入金は全体の３割程度となっています。

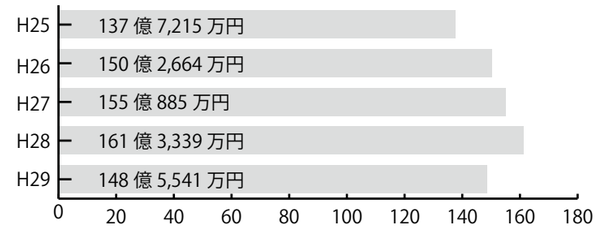
市の積立金（基金の額）

	基金名	29 年度末残高
一般会計	財政調整基金	41 億 5,254 万円
	減債基金	15 億 2,260 万円
	地域創造基金	39 億 8,537 万円
	公共施設維持整備基金	27 億 5,676 万円
	教育施設整備基金	14 億 8,615 万円
	その他	9 億 5,199 万円
一般会計基金計（A）		148 億 5,541 万円
特別会計基金計（B）		4 億 1,834 万円
合計（A+B）		152 億 7,375 万円

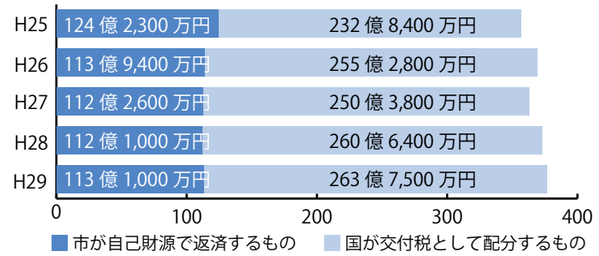
市の借入金（市債の額）

会計名	29 年度末残高
一般会計	376 億 8,530 万円
特別会計（公共下水道事業）	74 億 3,793 万円
特別会計（工業団地造成事業）	2,150 万円
公営企業会計（水道事業）	53 億 9,146 万円
合計	505 億 3,619 万円

◇市の積立金（一般会計）の推移



◇市の借入金（一般会計）の推移※100 万円未満四捨五入



財政の健全化

財政状況を表す５つの指標

伊達市は、５つの指標すべてが「該当なし」「基準内」であり、健全な財政と言えます。

比率名	平成 29 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	該当なし	12.62%
連結実質赤字比率	該当なし	17.62%
実質公債費比率	7.4%	25%
将来負担比率	38.7%	350%
資金不足比率	該当なし	20%

用語解説

実質赤字比率
一般会計に赤字がどのくらいあるのかを表す指標

連結実質赤字比率
すべての会計で赤字がどのくらいあるのかを表す指標

実質公債費比率
すべての会計で借金返済にあてる経費がどのくらいあるのかを３年間の平均値で表す指標

将来負担比率
すべての会計で将来負担が見込まれる経費がどのくらいあるのかを表す指標

資金不足比率
すべての公営企業会計で資金不足がどのくらいあるのかを表す指標

将来の発展を目指して

平成29年度は、共助社会構築事業、伊達市版ネウボラ事業など、本市の未来を創生し、将来の発展に資する事業を実施し、伊達市第２次総合計画が目指す将来都市像の実現に向け積極的に取り組みました。

また、伊達な地方創生戦略に位置付けられた伊達市子育て応援出産祝金支給事業、まちなかワイナリー事業や健幸都市推進事業、放射能対策に係る健康管理事業などについても前年度から継続して取り組みました。

各事業の実施にあたっては、できる限り自主財源の出動を抑えた予算執行に努め、地方債の繰上償還や基金の積み立てにも取り組みました。

効率的・効果的な財政運営を

合併により普通交付税が優遇される期間が終了することから、平成27年度に策定した財政計画による取り組みを進めています。地方債の繰上償還や基金の積み立てに積極的に取り組み、限られた財源を必要な事業に集中的に投入するなどし、将来の負担の軽減に努め、効率的・効果的な財政運営を目指します。

平成 29 年度予算の主な使い道

市役所本庁舎増築

議会活動のために（議会費）

議員報酬・手当など	1 億 9,033 万円

公共サービス充実のために（総務費）

地域住民による助け合い（共助）の浸透と仕組みを作る「共助社会構築推進事業」
（写真はモデル地区の山舟生地区で使用している腕章と車両マグネット）

市役所本庁舎増築	10 億 8,895 万円
英語が溶け込むまちづくり事業	765 万円
伊達の生涯活躍のまち加速化事業	3,493 万円
共助社会構築推進事業	386 万円
支え合い交通構築事業	2,344 万円
生活路線バス、デマンドタクシー、阿武隈急行補助	9,824 万円
健幸都市推進事業	3,745 万円
運転免許返納支援事業	74 万円

福祉・子育てのために（民生費）

重度心身障がい者医療費助成	1 億 8,684 万円
放課後児童クラブ	1 億 5,813 万円
子育て応援出産祝金支給事業	3,650 万円
こども医療費助成	2 億 1,938 万円
生活保護扶助	3 億 9,651 万円

健康づくり・環境のために（衛生費）

妊娠期から就学前までの子育てを切れ目なく支援する「伊達市版ネウボラ事業」
（写真は当事業で行っている「赤ちゃんサロン」）

健康運動習慣化支援	8,195 万円
予防接種	1 億 5,203 万円
各種検診・健診	1 億 7,922 万円
伊達市版ネウボラ事業	2,605 万円
広域ごみ処理施設運営業務	2 億 1,748 万円
一般廃棄物収集運搬	2 億 4,973 万円
し尿処理費	2 億　534 万円

地域の雇用づくりのために（労働費）

雇用対策費	164 万円

農業振興のために（農林水産業費）

鳥獣害対策事業	2,502 万円
中山間地域直接支払制度	3,668 万円
ふくしま森林再生事業	8,408 万円

観光・商工振興のために（商工費）

ワイン用ブドウの産地化を目指す「まちなかワイナリー事業」
（写真はワイン用ブドウの苗植え）

中小企業制度資金貸付	1 億 6,560 万円
商工業振興補助	4,385 万円
まちなかワイナリー事業	596 万円
企業誘致対策事業	2,657 万円
梁川歴史と文化のまちづくり整備	2 億 3,792 万円

道路・公園整備などのために（土木費）

道路新設改良	3 億 3,848 万円
道の駅建設事業	7 億 1,971 万円
さわやか現道整備、各支所管内道路工事	1 億 7,137 万円
高子駅北地区住宅団地整備事業	850 万円

消防設備充実のために（消防費）

常備消防（伊達地方消防組合負担金）	9 億 5,861 万円
非常備消防（消防団）	1 億 3,358 万円

学校教育・生涯学習のために（教育費）

小中一貫校建設	6,525 万円
学校給食センター建設	2 億　91 万円

災害復旧のために（災害復旧費）

道路橋りょう災害復旧	1,725 万円
除染対策	19 億　823 万円
放射能健康管理	1 億 8,263 万円
体力低下対策	3 億 8,686 万円

市債の返済のために（公債費）

市債償還元金	39 億 952 万円
市債支払利子	3 億 1,929 万円